

## 【政策2】子育て・教育

### 基本施策3 子育て環境の充実

【施策統括課：子育て支援課

主な関係課：児童青少年課、子ども政策担当、予防・健康担当】

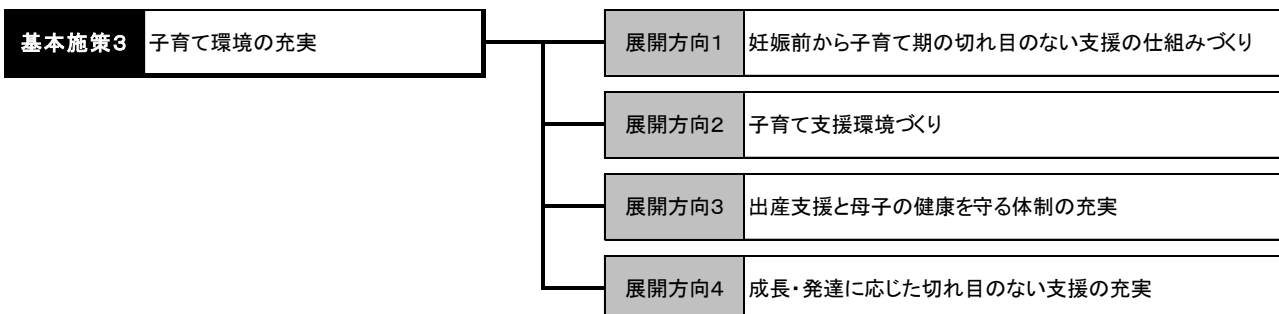
#### <現状と課題>

- 我が国の年間の出生数は、第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期には約200万人に上っていましたが、昭和50(1975)年に200万人、昭和59(1984)年に150万人をともに割り込み、その後、平成3(1991)年以降は増減を繰り返しながら、緩やかな減少傾向で推移し、平成25年(2013)年には約103万人となっています。
- このような背景の下、少子化対策は国を挙げて取り組むべき極めて重要な政策課題となっています。国は、平成24(2012)年8月に公布した「子ども・子育て関連3法<sup>5</sup>」に基づき、平成27(2015)年4月から「子ども・子育て支援新制度」を本格施行し、住民に最も身近な市区町村が幼児期の学校教育・保育、子育て支援のニーズを把握する中で、認定こども園・幼稚園・保育所等の整備を総合的に進めることとしています。
- 国立市においても、「国立市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、待機児童解消のため保育の量的拡大・確保を行うとともに、教育・保育の質の向上を目指していくこととしています。
- 1人の女性が一生に産む子どもの平均人数を示す合計特殊出生率について、過去5年間の推移をみると、国立市では概ね微増傾向で推移し、平成21(2009)年の1.14から平成26(2014)年には1.24とわずかに上昇していますが、全国の1.42を下回っており、人口維持の目安とされる2.08には遠く及ばない状況です。また、多摩地域の市部全体の1.29も下回り、26市の中では高い方から18番目という状況にあります。
- 今後、将来にわたり活力ある地域経済社会を維持していくためには、既存の子育て支援サービスの充実に加え、子どもを安心して産み育てることができる環境づくりのため、ハード・ソフトの両面から、各家庭のニーズやライフステージに合わせた切れ目のない支援など積極的に取り組む必要があります。
- また、子育て家庭の多様なライフスタイルに対応しながら、保護者の子育てに対する負担感や不安感を軽減し、より多くの市民が地域の中で安心して子どもを育てることができるよう、地域社会全体で子育てをしっかりと見守り・支える環境の充実を図る必要があります。

<sup>5</sup> 「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」を合わせて、「子ども・子育て関連3法」と呼ばれている。

## <施策の目的及び体系>

地域の中で安心して子どもを産み、自信と喜びを感じながらゆとりを持って子育てに取り組める環境を整備することにより「ここで子育てできてよかった」と思えるまちを目指します。



## <展開方向1：妊娠前から子育て期の切れ目のない支援の仕組みづくり>

### 【目的】

家庭や地域の中で安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠前から子育て期の切れ目のない支援により、子育てしやすい環境を整えます。

### 【手段】

- ◆子ども・子育ての相談支援を包括的に行うワンストップの支援体制を構築します。
- ◆子育て世帯・ひとり親世帯の経済的負担軽減に向けた経済的支援及び医療費助成を行います。
- ◆これから子どもを産み育てようとする市民の、子育てに関する制度への疑問や不安を解消できるよう、積極的な情報提供と相談支援を行います。

### 【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
合計特殊出生率	—	人口動態統計(東京都福祉保健局)における国立市の値	1.24 (H26年)	1.40	1.47

## <展開方向2：子育て支援環境づくり>

### 【目的】

子育て家庭の多様なライフスタイルに対応し、地域全体で子育てを支援する環境をつくります。

### 【手段】

- ◆多様な保育施設の拡充に努め待機児童解消を進めます。
- ◆これからの未来を支える子どもたちのために、成長段階に応じた質の高い教育・保育環境を整えます。
- ◆国立駅南口複合公共施設整備基本計画及び矢川公共用地(都有地)の活用計画において、交流とにぎわいのある良好な子育て・子育て環境の整備を検討します。
- ◆子育て家庭を地域住民が見守り、協力する体制を推進します。

### 【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	国立市市民意識調査(18歳以下の子どもがいると回答した市民を対象)	63.9 (H26年)	69.6	74.6
待機児童数(保育必要量)	人	各年4月1日現在、認可保育所入所希望者のうち、利用不可となった児童の人数	119 (H27年)	0	0

## <展開方向3：出産支援と母子の健康を守る体制の充実>

※基本施策9「健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化」にも掲載

### 【目的】

子どもを産みたいと思う市民を支援するとともに、妊産婦と乳幼児の健康を守り、健やかに成長・発達できる環境を整えます。

### 【手段】

- ◆不妊に悩む市民に対し、経済的負担の軽減を図ります。
- ◆妊婦健康診査事業の拡充を図ります。
- ◆子育て支援部門とも連携した妊産婦や乳幼児に対する医療保健支援体制の充実を図ります。
- ◆様々な資源とのネットワークを維持・構築していきます。

### 【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査問診票	平成28(2016)年度中に実績値を把握し、目標設定予定		
乳幼児子育て支援事業参加者数	人	同左	3,888 (H26年)	4,005	4,082

## <展開方向4：成長・発達に応じた切れ目のない支援の充実>

※基本施策4「地域ぐるみでの子育て支援」にも掲載

### 【目的】

成長・発達に配慮が必要な子どもと家庭に対し、早期からの支援により安心して子育てと子どもの成長を見守ることのできる環境の整備を図ります。

### 【手段】

- ◆発達が気になる乳幼児の保護者の方へ「早期の気づき」に向けた取組を進めます。
- ◆発達が気になる子どもについて、相談体制の充実や関係機関との連携の強化に努めます。
- ◆教育相談事業との連携を強化します。

### 【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
発達支援室を利用している市民の満足度	%	利用者アンケートによる満足度	70.0 (H27年)	80.0	85.0